

代表・一般質問(要旨)

区政を



本会議の録画映像を
区議会ホームページでご覧いただけます。
<https://www.gikai-adachi.jp>

②モロッコで発生した地震の状況や、線状降水帯の発生により綾瀬川等の中小河川にも危険性がある状況を見ると、災害対策が優先課題の一つとなる。

また、若年期から始まり、パートナーと暮らし、子どもを産み育てるまで区が支援する若年者支援・少子化対策がもう一つの優先課題となる。

安定した区財政運営を目指して
【問】ウクライナ情勢の長期化等、引き続き区財政に与える影響が懸念されるが、今後の区財政の見通しと運営について伺う。

【政策経営】物価高騰や先行き不透明な世界情勢等に加え、令和8年度以降に大型施設の更新が集中する見込みであることから楽観視できない状況である。事業目的や効果を見定め、前例に拘われない事業の再構築等を行うとともに、投資的業務については改修の必要性や手法等を精査することにより、持続可能な財政運営に努めていく。

区民の理解を得るための工夫を
【問】第2回定例会において「公共施設の更新、建設にかかる経費の増大は区政運営に大きな影響を落とす可能性があり、区民にこうした状況を理解してもらうために新しい対策を打っていく」と答弁したが、現在、「新しい

子どもたちのために連携促進を
【問】子どもたちが今後の予測困難な時代を生き抜き、持続可

対策」とはどのようなものを想定しているのか伺う。

【総務】区民の理解を得るために、区の保有施設数や、その改修・更新に掛かるコストを知ってもらうことから始めたいと考えている。区を取り巻く公共施設の現状を理解してもらえよう、広報紙や区のイベント等で適宜周知し、区民とコミュニケーションを図りながら「新しい対策」を構築していく。

デジタル社会の一層の推進を!
【問】今年度もキャッシュレス決済還元事業を実施予定だが、区内事業者のキャッシュレス化を推進するため、事業規模を拡充して実施すべきではないか。

【産業経済】長引く物価高騰の影響を受け、更に顧客獲得の必要のある、特に中小個店のキャッシュレス決済を推進するため、従業員千人未満の店舗については還元率を30%に引き上げ、千人以上の店舗については20%とする方向で検討している。



子どもまんなか社会の実現と区有地の活用について



自由民主党 鹿浜 昭 議員



能な社会の作り手となるには、学校・家庭・地域社会が連携・協働・協創し、一丸となって子

どもたちを育てる必要がある。現在、教員不足等の問題により、教職員だけでは学校運営が厳しい状況であると認識しているが、子どもたちのために全校に学校運営協議会を設置し、「コミュニティ・スクール」を早急に拡大すべきではないか。

【学校運営】学校・家庭・地域社会の理解を十分深めた上で、設置の機運が高まった学校には準備段階から積極的に支援を行う。現在、毎年1校程度の導入を目標としているが、少しでも早く拡大を促進していきたい。

地域住民と商業施設の共存共栄を
【問】旧鹿浜西小学校跡地には地域住民念願の避難所機能を有する商業施設の誘致が決定し、活用事業者が選定された。一方で、地域住民と活用事業

魅力ある竹ノ塚駅周辺整備と子どもたちの活動を応援



自由民主党 くじらい 実 議員



多角的なまちづくりの推進を
【問】令和6年度に策定予定の竹の塚エリアデザイン計画の範囲は竹ノ塚駅前だけではなく、北は足立清掃工場付近、東は湘江中学校付近、西は伊興小学校付近、南は六月二丁目・三丁目までを網羅している。駅前の顔づくりとその周辺地域について、それぞれの方向性をどのように考えているのか伺う。

【エリア】駅前の顔づくりについては、「人が主役のまちづくり」を掲げ、駅前空間の再生、ウォーカブルなまちづくり、タウンマネジメントの推進に取り

多様な体験の機会創出を望む
【問】少年団連合協議会が毎年開催しているジュニアリーダーの宿泊キャンプは、子どもが大きく成長する事業であり、より多くの参加を望むものである。そこで、物価高騰等による家計の負担増等を鑑み、更に参加

者は共存共栄の関係でなければならず、仮にも経営赤字による途中撤退などあってはならないことである。投下資本を回収し利益を出すことは並大抵ではないと思うが、区の考えを伺う。

しやすい参加費となるよう検討すべきと考えるが、見解を伺う。
【子ども】宿泊キャンプは、子どもたちの体験の場として重要であると認識している。そのため、多くの子どもに参加してもらえ、参加費となるよう、来年度予算に計上していく。

日本共産党足立区議団

住民の声が生きる防災・まちづくり・福祉施策を!



日本共産党 ぬかが 和子 議員



時代に即した高齢者支援を
【問】①高齢者緊急通報システムの設置・利用は今年度から無料になったが、固定電話のNTTアナログ回線でないことと設置できない。品川区のように携帯電話やデジタル回線でも設置できるように改善すべきではないか。②高齢者配食サービス補助の実施について、新年度から実施をすべきであり、見直しを伺う。

【福祉】①他区の状況も調査の上、固定電話やNTTアナログ回線ではなくとも設置ができるような仕組みを検討していく。②新年度からの実施を目指し、既存支援との連携のために、配食事業者等と協議を行っている。

災害時情報伝達体制を強化せよ
【問】江戸川区のように自動起動式戸別防災ラジオの普及や防災行政無線の内容を区ホームページ等で確認できるようにし、情報伝達を強化すべきではないか。

【危機管理】災害時における戸別受信機について新たな技術等、他の方法も含めて検討している。



区民のニーズに合った開発を
【問】市街地再開発等は、①住民自治を大切に、徹底した情報公開と市民的な話し合い②住民の幸福・要求実現③優先順位④計画性⑤環境への配慮、以上5つを基本に据え、公共の福祉の公共性を実現すべきかどうか。また、区民の要望に基づかない再開発は見直す等、優先度を改めるべきではないか。

【都市建設】区民との話し合い等を大切に、公共の福祉や公

